

資 料

◎ 信託法改正ニ關スル意見

信託法改正ニ關スル司法省ヨリノ諮問ニ對シ、當法學部ハ教授、助教授、講師、校友中ヨリ委員ヲ囑任シ、昭和十一年十二月三日以降前後六回ノ審議ヲ重ネタル結果、下記ノ如ク答申意見ヲ決定シタ。尙審議會ニ出席討論ニ參加セラレタル委員ハ次ノ如クデアル。

第一回（昭和十一年十二月三日午後六時ヨリ、大隈會館ニ於テ）

寺尾元彦氏、遊佐慶夫氏、中村宗雄氏、高井忠夫氏、大濱信泉氏、中村彌三次氏、長場正利氏、小林行昌氏、大橋誠一氏、高木常七氏、野村平爾氏、黑板駿策氏。

第二回（昭和十一年十二月十日午後六時ヨリ、大隈會館ニ於テ）

寺尾元彦氏、遊佐慶夫氏、中村宗雄氏、長場正利氏、金澤理康氏、尾高武治氏、中島登喜治氏、千種達夫氏、高木常七氏、野村平爾氏、黑板駿策氏。

第三回（昭和十一年十二月二十三日午後六時ヨリ、大隈會館ニ於テ）

寺尾元彦氏、遊佐慶夫氏、小林行昌氏、大濱信泉氏、長場正利氏、金澤理康氏、阿部文二郎氏、中島登喜治氏、千種達夫氏、大橋誠一氏、野村平爾氏、黑板駿策氏。

第四回（昭和十二年一月十四日午後六時ヨリ、大隈會館ニ於テ）

寺尾元彦氏、遊佐慶夫氏、大濱信泉氏、小林行昌氏、長場正利氏、金澤理康氏、神谷健夫氏、中島登喜治氏、千種達夫氏、大橋誠一氏、野村平爾氏、黑板駿策氏。

第五回（昭和十二年一月二十八日午後六時ヨリ、大隈會館ニ於テ）

寺尾元彦氏、遊佐慶夫氏、中村宗雄氏、外岡茂十郎氏、大濱信泉氏、長場正利氏、小林行昌氏、金澤理康氏、阿部文二郎氏、中島登喜治氏、野村平爾氏、黑板駿策氏。

第六回(昭和十二年二月四日午後六時ヨリ、大隈會館ニ於テ)

寺尾元彦氏、遊佐慶夫氏、中村宗雄氏、阿部文二郎氏、尾高武治氏、中島登喜治氏、千種達夫氏、金澤理康氏、大橋誠一氏、高木常七氏、野村平爾氏、黑板駿策氏。(野村平爾、黑板駿策記)

改正要項ニ關スル答申

一、改正信託法ニハ章別其ノ他ノ區分ヲ爲シ規定ノ排列ヲ整ヘ

且行文用語ヲ一層適切明確平易ニスルコト

二、信託法ヲ一般法トシ擔保附社債信託法ヲ特別法トシテ兩者

ノ聯絡ヲ圖ルコト

三、擔保附社債信託法ハ之ヲ社債擔保信託法ト改稱スルコト

四、信託法第三條ノ第一項ト第二項トヲ別條トスルコト

〔理由〕 本條第一項ハ信託ノ公示方法竝對抗ニ關シ第二項ハ信託財産ノ公示方法竝對抗ニ關スル規定ナルヲ以テ兩者ノ混同ヲ避クル爲之ヲ別條ト爲スノ要アリ

五、有價證券ノ信託財産表示手續ヲ簡易ニスルコト

〔理由〕 現行法上ノ手續ハ煩雜ニ過グルヲ以テ例ヘバ信託裏書ヲ以テ信託財産ノ表示ヲ兼ネシメ又株券及社債券ニ付テハ其ノ會社ニ對スル對抗要件ト會社以外ノ第三者ニ對スル對抗要件トヲ區別シ株主名簿又ハ社債原簿ニ對スル記載ハ會社ニ對抗スル場合ニノミ必要ナルモ

ノト爲スガ如ク一層簡易化スルノ要アリ

六、擔保權ヲ債權ヨリ分離シ獨立ニ信託シ得ル旨ノ規定ヲ設クルコト

〔理由〕 債務者ガ債權者ノ爲共ノ有スル不動産ヲ擔保ニ供スル場合現行法ノ下ニ於テハ擔保權ノミヲ第三者（例ヘバ信託會社）ニ信託スルコト能ハザルノ缺點アルヲ以テナリ

七、事務處理又ハ事業經營ヲ目的トスル信託ヲ認ムルコト

八、信託法第十一條ヲ削除スルコト

削除ノ爲生ズル弊害ハ別ニ方法ヲ講ズルコト

〔理由〕 訴訟代理ノ制度ヲ認メラルル以上更ニ一歩ヲ進メテ訴訟信託ヲ許スコトハ人權ノ保護ヲ厚ウシ善隣ノ誼ヲ増進スル所以ナリ、訴訟信託ノ許容ニ由リテ生ズベキ濫訴健訟ノ弊ハ適當ノ方法ニ依リテ之ヲ回避スルコト必要ナルベシ

九、動産及一般債權ノ如キ登記又ハ登録ノ制度無キ財産權ノ信託ニ付對抗要件ニ關スル規定ヲ設クルコト

〔理由〕 現行法ノ解釋上此ノ種ノ財産權ニ付テハ信託ノ證明ノミヲ以テ對抗シ得ベシト爲ス學說存スルモ何等カノ對抗要件（例ヘバ公正證書ニ依ル證明）ニ關スル規定ヲ設クルコトニ依リ之ヲ明瞭ナラシムルヲ可トス

十、讓渡擔保ニ關スル規定ヲ信託法中ニ設クルコト

〔理由〕 現行法制上讓渡擔保ニ關スル規定ハ其ノ必要アルモ之ヲ缺ク、讓渡擔保ハ純然タル信託トシテ之ヲ取扱フコトヲ得ズトスルモ其ノ性質信託ニ酷似セルモノアルヲ以テ之ヲ信託法中ニ規定シ其ノ法律關係ヲ明白ナラシムルノ要アルヲ以テナリ

十一、或種ノ信託財産(例、辨済信託)ヲ破産財團ニ屬セシムル 爲ノ規定ヲ設クルコト

〔理由〕 破産宣告前債務者が總債權者ニ辨済スルノ目的ヲ以テ其ノ全財産ヲ第三者ニ信託スルニ於テハ破産宣告アルモ破産財團ヲ組成スベキ財産存セザルニ至ルノ虞アリ現行法上民法第四百二十四條ノ取消權及破産法上ノ否認權ノ行使ニ依ル救済手段アリト雖モ聊カ迂遠ノ譏ナキ能ハズ故ニ斯クノ如キ場合例ヘバ裁判所ガ信託ノ解除ヲ命ジ得ルガ如キ規定ヲ設クルノ必要アルヲ以テナリ

十二、受託會社ノ自己株式ノ信託ヲ認ムルコト

〔理由〕 商法第百五十一條ガ自己株式ノ取得ヲ禁止セル結果自己株式ノ受託モ亦不可能ナリト爲スヲ通説トスルモ信託財産ハ受託者ノ固有財産ト其ノ性質ヲ異ニスルヲ以テ之ヲ認ムルコトヲ得ベシ、又受託會社ガ自己ニ對シテ拂込ヲ爲スコトハ民法第百八條但書ノ趣旨ヲ擴張シテ之ヲ認ムルコトヲ得ベク受託會社ノ受クル固有財産上ノ利益ハ信託勘定ニ於テ其ノ失フ處ヨリモ大ナルベキヲ以テ資本充實ノ原則ニモ反セザルベシ、更ニ包括財産ノ信託ニ際シ其ノ中ニ受託會社ノ株式ノ包含セラルル場合ニ於テ、極メテ便宜ナルヲ以テナリ

十三、自己ニ對スル債權ノ信託ヲ引受ケ得ル規定ヲ設クルコト

〔理由〕 民法第五百二十條ノ規定ニ對スル除外例ヲ認ムル必要アレバナリ、且前項トノ權衡ヲ保ツ爲債權ノ信託ヲモ引受ケ得ルモノトナスヲ適當トス

十四、受益者多數ノ場合ニモ信託法第八條ノ信託管理人ヲ認ム ルコト

〔理由〕 例ヘバ多數ノ銀行預金者ガ受益者タル場合ニ於テ信託管理人ヲ

設クベキ實際上ノ必要アリ蓋シ各自管理ヲ爲スコトハ實行困難ナレ
バナリ

十五、信託會社ノ引受ケ得ル信託財産ノ種類ヲ擴大スルコト

〔理由〕 信託業法第四條ハ信託財産ノ種類ヲ制限列擧スル結果例ヘバ包
括財産ノ信託ニ際シ漁業權、特許權、著作權等ノ信託ヲ爲スコトヲ
得ズ結局包括財産ノ信託ヲ不可能ナラシムルヲ以テナリ

十六、株式ノ信託ヲ受ケタル者ノ議決權共ノ他會社業務ノ關與 權ノ濫用ヲ防止スル規定ヲ設クルコト

十七、無償ノ他益信託ニ付キ遺留分ニ基ク減殺請求ニ關スル規 定ヲ設クルコト

〔理由〕 遺留分權利者ハ右信託ニ付減殺請求ヲ爲シ得ルコトヲ明カニシ
且共ノ實行方法ニ關シ明確ナル規定ヲ設クルノ要アリ

十八、信託法第十三條第二項中ニ株券ヲ包含セシムルコト

〔理由〕 本條ノ規定ハ狹キニ失ス殊ニ株券ヲ除外スルノ理由ナキヲ以テ
ナリ

十九、信託讓渡ニ關スル登録税ヲ輕減スルコト

〔理由〕 不動産信託ハ總テ受託者ニ對スル無償讓渡トシテ登録税ヲ課セ
ラルル結果不動産信託ハ極メテ不振ノ狀態ニ在ルヲ以テ之ヲ輕減ス
ル必要アルベシ

以 上

◎ 東京都制ニ關スル意見

昭和十一年十月東京市會都制ニ關スル實行委員長鈴木堅次郎氏ヨリ當法

學部關係者宛ニ東京都制ニ關スル意見ヲ求メラレテ來タノデ、法學部關係者ヲ以テ組織スル法理同政會デハ、コレヲ機會ニ本問題ニ關スル共同研究ヲ行フコトニ決シ、下記ノ如ク二回ニ互リテ會合協議ノ結果意見ノ一致ヲ見、共同ノ最終回答案ヲ採擇シタ。因ツテ、同年十一月六日、連名ヲ以テ東京市宛回答ヲ發シタ。

第一回研究會（法理同政會第十二回會合）昭和十一年十月二十四日午後一時ヨリ恩賜館三階會議室ニ於テ開催。

出席者 寺尾元彦氏、中村萬吉氏、中村宗雄氏、大濱信泉氏、長場正利氏、中村彌三次氏、江家義男氏、野村平爾氏、黑板駿策氏、一又正雄氏。

尙、當日ハ討議ニ先ダチ、中村彌三次氏ヨリ都制案ニ關スル沿革及ビ概念ニ關シテ解説セラル、トコロガアツタ。

第二回研究會（法理同政會第十三回會合）昭和十一年十一月二日午後三時半ヨリ大隈會館ニ於テ開催。

出席者 寺尾元彦氏、中村萬吉氏、中村宗雄氏、大濱信泉氏、中村彌三次氏、野村平爾氏、金澤理康氏、藤井新一氏、黑板駿策氏、一又正雄氏。（一又正雄記）

回 答

一、都ノ區域

（一） 都ノ區域ヲ如何ニ定ムベキカ

（意見） 將來ノ大計ヲ慮リ、現在ノ都市計畫案ノ區域（即チ現在ノ東京市、川崎市、横濱市、高津町、埼玉縣川口市ノ區域）ニ加フルニ八王子、三多摩、島嶼ヲ以テスルヲ適當ナリト考フ

二、都ノ構成

(一) 現在ノ市ヲ都ノ區域トスル場合殘存部ノ措置ヲ如何ニ
スベキカ

(意見) 前項都ノ區域ニ關スル意見ニヨリ問題ナシ

(二) 現在ノ府ヲ都ノ區域トスル場合三多摩、島嶼ヲ特別行
政區トスベキカ、一律區制トスベキカ

(意見) 文化施設程度ノ差、竝ニ都會ト農村トノ關係等ニ鑑ミ、三多
摩及島嶼ハ暫時之ヲ特別行政區トナシ、特別區長ヲ置キ、同地方ニ
對スル都長事務ノ一部ヲ分掌セシムベシ

(三) 町會ヲ都自治ノ最小單位トシテ認ムベキカ

(意見) 現在ノ町會ノ機能ヲ有閑ナリト認ムルヲ以テ、町會ヲ法制化
シ、同時ニ町會ノ自治活動範圍ニ統制ヲ加ヘ、更ニ充分ソノ自治機
能ヲ發揮セシムルヤウ考慮スベシ

三、都ノ公民權

(一) 都ノ公民權ヲ如何ナル程度ニ定ムベキカ

(意見) 選舉權ハ(イ)年齡二十歲以上ノ帝國臣民(ロ)一年以上都内ニ
居住スルコト

被選舉權ハ(イ)年齡二十五歲以上ノ帝國臣民(ロ)二年以上都内ニ
居住スルコト

(二) 女子ニモ參政權ヲ附與スベキカ

(意見) 選舉權及被選舉權共ニ附與スルコト(從テ前項一ニハ女子ヲ
モ含ム)

四、都會ノ選舉區構成

(一) 選舉區ハ改正ヲ要スベキカ

(意見) 適當ノ改正ヲ要スベシ例ヘバ舊市域ノ小區ハ之ヲ併合シ、新

市域ノ大區ハ之ヲ分割スル等適當ノ分合ヲ行ヒ、全體トシテ選舉區
ノ數ヲ減少セシムベシ

(二) 都會議員ノ定數ハ何人トスベキカ

(意見) 何等カノ基準ヲ設ケテ大體百人程度ニ減少スベシ

(三) 府ヲ以テ都ノ區域トシタル場合八王子三多摩ノ都政參
與ヲ認ムベキカ

(意見) 適當ナル方法ニテ之ヲ認ムベシ

(四) 其ノ他上欄(四)ノ考慮ヲ要スベキ諸點ニ關シ御意見ア
ラバ承リタシ

(イ) 兩院制度ノ採用 (意見) 否

(ロ) 等級選舉制度ノ復活 (意見) 否

(ハ) 衆議院議員又ハ區會議員トノ兼職禁止 (意見) 不要

(ニ) 選舉公營 (意見) 出來得ベクンバ公營ヲ希望ス

(ホ) 職能代表 (意見) 技術上可能ナレバ適當ニ之ヲ加味スルコト
ヲ考慮スベシ

(ヘ) 比例代表 (意見) 否

(ト) 知識經驗アル士ヲシテ參與セシムルコト (意見) 職能代表制
ガ加味サルレバ不要ナリ

(チ) 豫メ届出ヲ爲シタル者ニ限り投票セシムルコト (意見) 不要

五、都會ノ權限

(一) 都會ノ權限ハ制限列舉主義包括例示主義ノ何レニ據ル
ベキカ

(意見) 都長官選ノ制度ノ下ニアリテハ制限列舉主義亦已ムヲ得ザル
ベシ

(二) 左ノ事項ニ關シ御意見承ハリタシ

イ、都會ノ決議ヲ以テ都長又ハ助役ヲ解任スルヲ得ルコト (意見)

不可ナリ

ロ、都會ノ會期 (意見) 別段ノ意見ナシ

六、都參事會

(一) 都參事會ハ之ヲ存置スベキカ廢止スベキカ

(意見) 之ヲ存置スベシ

(二) 都參事會ノ定數並職務權限ヲ如何ニスベキカ

(意見) 定數ハ從來通リトスベク、ソノ職務權限ハ大體現行府縣參事會ニ準ゼシムベシ

(三) 都參事會ヲ都長ノ諮問機關タラシムルノ案ハ如何

(意見) 不可ナリ幾分權限ヲ縮小シテ之ヲ決議機關トスベシ

七、都長ノ選任

(一) 都長ノ選任ハ公官選何レヲ可ナリトセラル、ヤ

(意見) 現在ノ如キ府市會ノ惡弊一掃ノタメニハ一時官選制度ヲ採用スルヲ以テ適當ナリト考フ都會ニ於テソノ自治機能ヲ充分發揮シ得ルコト確實トナリタル上ハ速カニ公選トスベキヲ希望ス

八、都長ノ權限

(一) 左ノ事項ニ付御意見承ハリタシ

イ、都長ノ一般的權限

(意見) 現在市長及府知事ノ權限併有ノ上更ニ加フルニ警察權全般ヲ以テスベシ

ロ、都會ノ解散權附與

(意見) 都會ノ解散權ハ都長ニ附與スルコトナク之ヲ內務大臣ノ權限

ニ委スベシ

九、助 役

(一) 助役ノ選任方法ヲ如何ニスベキカ

(意見) 官選都長ノ下ニ理事四人ヲ置キ、都會ノ意見ヲ徴シテ都長之ヲ任免スルコト、理事四人ハ全部公吏トナスコトトスベシ

十、收入役

(一) 收入役ノ選任方法ヲ如何ニスベキカ

(意見) 現行制度ニツキ別段ノ不都合ヲ認メザルヲ以テ意見ナシ

十一、都ノ財政 (之ニ關シテハ回答ヲ行ハズ)

十二、警察權

(一) 左ノ事項ニ付キ御意見承ハリタシ

イ、都又ハ都長ニ警察權ヲ附與スベキカ

(意見) 都長ニ之ヲ附與スベシ

ロ、附與スベキ警察權ノ範圍如何

(意見) 現在警視總監ノ管掌スル警察權全部ヲ附與スベシ

十三、都ノ監督

一、左ノ事項ニ付キ御意見承ハリタシ

イ、都ノ會計ニ對スル監督

(意見) 都ノ會計ハ都會ノ監査ヲ經、會計検査院ノ検査ニテ確定スルコトトスベシ

ロ、都會ノ解散

(意見) 都會ハ内務大臣ノ命令又ハ都會議員四分ノ三以上ノ決議ヲ以テ解散スルコトヲ得トナスベシ

十四、區ノ制度

(一) 區ノ自治權ハ之ヲ如何ニスベキカ

(意見) 現行通りトスルコト

(二) 區ノ廢置分合ニ付御意見承ハリタシ

(意見) 現在ノ區域ハ容易ニ之ヲ廢置分合スルコト難カルベキヲ以テ大體現状ノマヽトシ、現在新市域ノ大區ヲ分割スルノ程度ニ止ムルヲ可トスベシ、但シ三多摩地方ニ對シテモ東京市ト共通ノ區制ヲ布クヲ機會トシテ、一區十五萬乃至二十萬ノ人口ヲ標準トシテ區域ヲ定ムルヲ以テ原則トナスベシ

(三) 區會議員ノ定數ヲ如何ニスベキカ

(意見) 現行通りトスベシ

(四) 區會ノ權限擴張ニ付具體的事項ヲ舉ゲテ御意見承ハリタシ

(意見) 現行通りトスベシ

(五) 區長ノ選任方法ヲ如何ニスベキカ

(意見) 區會ノ推薦ニ依リ都長之ヲ定ムベシ

(六) 區ニ獨立ノ課稅權、起債權ヲ附與スベキカ

(意見) 附與スベカラズ

(七) 區ノ財政擴張ニ關シ具體的御意見承ハリタシ

(意見) 意見ナシ